

■ 平成26年7月25日 南部・東部地域振興対策特別委員会 県内調査

1. 宇陀市・(株)テラス(宇陀市榛原大貝332)

調査目的：宇陀市薬草のまちづくりプロジェクトについて

調査概要：事業概要等について説明を受け質疑を行い、栽培地を見学した。

【事業概要】

宇陀市は、日本書紀に推古天皇が菟田野で薬狩りをしたとの記述から古代から薬草で知られた地であったこと、また、大手製薬会社の創業者を輩出してきたことから、薬の発祥の地「薬草のまち」としてアピールしている。

○薬草を活用したにぎわいづくり事業

薬草協議会を設立し、薬草の試験栽培から安定した栽培を目指すために実施。

H25 トウキ(12,000株)、アマチャ(500株)を山口農園(現(株)テラス)にて試験栽培、薬草協議会設立準備会の設置

H26～H27 薬草協議会の設立

市内の栽培希望者の募集、技術、種苗提供、栽培品目の増加

H28～ 安定生産、生産増加、6次産業化を目指す

○薬草で健康なまちづくり事業

市民の健康づくりを推進するウェルネスシティ宇陀市構想の一環として実施

H26 薬草活用講演会(7/19 講師；村上光太郎氏)を実施
市食生活推進委員を対象に薬草料理教室の開催 等

H26～H27 市民を対象とした薬草料理教室の開催
市独自の薬草料理の開発 等

H28～ 薬草料理店の展開、薬草を利用した特産品の開発 等

【今後の展開】

漢方薬は国内消費の85%中国からの輸入にたよっており、薬草価格は安価である。一方、トウキは種まきから収穫まで3年が必要で生産コストを回収するまで時間がかかること、収穫後は湯もみして乾燥させるところまでの一次加工までを生産農家で行うが、製薬会社に買い上げられた後、製品としての薬価には関与ができない。これらの理由から、薬草栽培での生計維持は困難な状況である。

しかし、中国国内の需要が増え、輸入価格の高騰や、将来輸入がストップする可能性もあること、薬草はアクやクセがあり、鳥獣害に強いという利点を活かし、薬草料理や特産品の開発の6次産業化による直接消費拡大などに取り組むことなどで、生産コストを回収することを目指している。

質疑内容：(Q) 薬草協議会は、生産者から安定的な買い上げができるような組合にしてい
くという、農協的な役割をするのです
か。

(A) 漢方薬は、通常、市場で売れる品物
ではないので、企業からの「どれぐら
いの量で生産してください」との発注に
基づいて、協議会で生産調整をしま
す。

(Q) 将来的にトウキの栽培で経営が成り立つようにしたいということですが、現在
はどのような段階でしょうか。



(A) 昨年、企業と共同して研究栽培したところ、事業化が必要であるということが見えてきました。現在、ほとんどの薬草が中国から入ってきているが、企業側は、中国国内の需要の高まりにより、今後、薬草価格の高騰など、中国から輸入について危機感をもっている。今、採算が取れるかというところと難しいところがあるが、今後は可能性がある。

薬事法の関係で、農家が最終の付加価値がついたところまで関与していけないので、別の形で、トウキを食用やお茶にしたりする「薬草料理」の出店を考えている。



2. 曾爾村役場（宇陀郡曾爾村大字今井495-1）

調査目的：定住促進・空き家改修事業について

調査概要：曾爾村における定住促進・空き家改修事業について説明を受け、質疑をい、太良路若者定住促進賃貸集合住宅を見学した。

【曾爾村の概況】

- 面積 4,784ha
- 人口 昭和35年 4,433人 → 平成26年 1,683人(689世帯)
- 農業 水稻、ほうれん草、トマトなど
- 林業
 - ・人工林は昭和60年代に植林、間伐が必要な壮齢林が多い。
 - ・林業不振により山林を良好に維持することが難しい。
- 人口減少による村への影響
 - ・農地及び山林が荒廃し土砂災害、水不足、景観を損ねる状況
 - ・伝統芸能（獅子舞）や集落の催事が困難になる
 - ・消防団員の減少により防火・防災力の減少

【定住促進・空き家改修事業の概要】

- ・空き家情報バンク制度を開始（H18～）→ 11名が移住
村民は住居を貸す、売ることに抵抗があり、物件が出てこないのが現状
- ・住宅整備
 - ① 長野若者定住促進賃貸集合住宅
教員住宅をリフォームし、45才以下の受け入れ施設として整備
 - ② 今井若者定住促進賃貸1戸建て住宅
新築一戸建て（4戸） 義務教育終了までの子供がいる家庭
 - ③ 太良路若者定住促進賃貸集合住宅
旧曾爾少年自然の家を購入しリフォーム、オール電化若者向け住宅、村内者も対象

質疑内容：(Q) 働く場がない、仕事がないのは問題だと思うが、農地法が居住のネックになっているとはどういうことですか。

(A) 村外に転居し、住宅を売却される方は、家屋と共に農地も持っている場合が多いのです。

現在の農地法では、売却の下限が従来の50aから10aまで規制緩和され下がったのですが、本村の場合、2～3aしか持っていない方が売却を希望される場合が多く、農業委員会の許可を得るのは難しい状況です。

(Q) 土地を売って村外に出て行くより、村内に残って農地を守ってくださいという対策をしなければならないと思いますがどうでしょうか。

(A) 現在、既に売りに出ている物件は、村内にお住まいでない人の物件ばかりです。持ち主が都市部にお住まいで、かつて父母が曾爾村に住んでおられたが、将来的には曾爾村に戻ることはないという家です。

(Q) 都会で住んで田舎の家はいらないという人に、村が介在して、活用できる方法はないでしょうか。

(A) 曾爾村にある空き家は仏壇もあり、持ち主が、盆や正月、あるいは週末に帰って管理をしているところが多いです。帰る見込みがいくらかあるわけです。

また、完全に空き家になったとしても、家が大きく、トイレや台所などの改修にもお金がかかるのが現状です。

(Q) 別の自治体では、転入された方がなかなか地域に馴染めず、村外に引っ越されたということがあったとお聞きしたのですが、曾爾村では地域に馴染めるよう行政で何か支援をされているのでしょうか。

(A) 村では、転入された方をさまざまな機会に地域の方に紹介することなどでバックアップをさせていただいています。



3. 曾爾村観光振興公社（宇陀郡曾爾村太良路830）

調査目的：曾爾村における観光振興の取組

調査概要：施設概要等について説明を受け、質疑を行った。

【曾爾村観光振興公社について】

平成25年4月に公益財団法人から一般財団法人に移行。曾爾村から指定管理で業務の委託を受けている。

【施設の概要】

すすきの館・・・ 地元食材を使ったレストラン、地元特産品を販売する売店、農家の出荷協議会による野菜直売所、屋台

麦の館・・・地ビール工場

「曾爾高原ビール」として県内で唯一の地ビール工場、ドイツ直輸入の設備にドイツのブルーマイスター直伝の製法で醸造近鉄百貨店や道の駅などで販売、最近ではネット販売に取り組む

お米の館・・・地元産米でパン製造

米パン体験教室開催、地元主婦4名で運営

温泉・・・お亀の湯として泉質がよい

42℃の泉源、売店、レストラン併設

その他、サンビレッジ（総合スポーツ施設（キャンプ場））、クラインガルテン（滞在型市民農園）などの施設経営と食品加工、ネット通販に取り組んでおり収益を上げている

質疑内容：（Q）光熱費などの維持費についてはどうか。

（A）電気代（関西電力）の値上げにより、負担金が600万円増加した。

源泉の追い炊き（特に冬期）のため4,000万円ぐらい電気代がかかる。

（Q）地ビールについて、アニメキャラクターの活用はどうか。

（A）1年間活用をしていた。おもしろいと評判は良かった。

まだ、アニメキャラクターを求めて来るところまではきていない。

